

四半期報告書

(第89期第2四半期)

東邦アセチレン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田悦哉
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-366-6110 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 小峰雅
【最寄りの連絡場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-385-7692
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 小峰雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	13,844,246	15,690,704	31,285,753
経常利益 (千円)	380,356	672,410	1,354,695
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	217,986	369,715	823,624
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	196,901	384,758	826,407
純資産額 (千円)	17,071,072	17,739,049	17,561,541
総資産額 (千円)	28,744,093	30,156,040	30,271,632
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	31.43	53.26	118.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.57	52.99	52.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,214,454	588,045	1,781,165
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△259,231	△250,203	△684,062
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△345,602	△320,074	△630,464
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,472,424	8,347,210	8,329,442

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.06	24.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と政府の各種政策により経済活動は正常化の動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格は引き続き高い水準にあり、加えて円安の進行で経済活動への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は156億90百万円と前年同四半期に比べ18億46百万円（13.3%）の増加となり、営業利益は5億79百万円と前年同四半期に比べ2億44百万円（72.8%）の増加、経常利益は6億72百万円と前年同四半期に比べ2億92百万円（76.8%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億69百万円と前年同四半期に比べ1億51百万円（69.6%）の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、98億27百万円と前年同四半期に比べ14億27百万円（17.0%）増加、営業利益は8億6百万円と前年同四半期に比べ2億41百万円（42.9%）の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、酸素は電炉・鉄鋼向けの需要が減少しましたが、一方で、溶解アセチレンは圧接向けの需要は低調も価格改定により増加、窒素は他社工場の定期修理に伴う稼働停止で出荷量が増加、アルゴンは発電所工事向けに、水素は石英加工向けに、食品用ガスは行動制限の緩和を受け外食産業向けに需要が増加、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の上昇の影響を受け、売上高は増加しました。

利益面におきましては、電気料金の上昇に伴う全体的な製造コストの増加に加え、水素は調達コストが増加しましたが、食品用ガスの出荷量が大幅に増加したこと、各種高圧ガスの値上げの実施及び前年に実施した多賀城工場の大規模定期修理がなかったこと等により、営業利益は増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、47億6百万円と前年同四半期に比べ6億57百万円（16.2%）増加、営業利益は1億66百万円と前年同四半期に比べ77百万円（87.9%）の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接材料は販売価格を改定したことに加え、溶接切断器具は消耗品及び大型工作機械の需要が増加したこと等により売上高は増加しました。営業利益は、売上総利益の増加に伴い増加となりました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、5億86百万円と前年同四半期に比べ1億32百万円（29.3%）増加、営業損益は前年同四半期に比べ19百万円増加し、19百万円の営業利益（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

当部門の状況といたしましては、自動車部品メーカーの設備投資需要は増加し、利益率の改善により営業利益を確保しました。

製氷機関連事業

製氷機関連事業の売上高は、4億4百万円と前年同四半期に比べ3億95百万円(49.4%)減少、営業利益は41百万円と前年同四半期に比べ6百万円(14.2%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械の大型物件に対する仕掛の減少により売上高及び売上総利益は減少しましたが、販売費及び一般管理費は前期に発生した保証工事等が減少したこともあり、営業利益の減少幅が縮小しました。

その他

その他の事業部門の売上高は、1億65百万円と前年同四半期に比べ24百万円(17.0%)増加、営業利益は25百万円と前年同四半期に比べ7百万円(42.5%)増加となりました。

当部門の状況といたしましては、医療機器の需要が増加したことにより、売上高及び営業利益は増加となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、301億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少となりました。この主な要因は、棚卸資産購入により増加(50百万円)しましたが、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類のエネルギー需要期の売上債権を回収したことで売上債権等が減少(2億19百万円)したことによるものであります。

負債は、124億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億93百万円減少となりました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類のエネルギーの需要が減少したこと等により仕入債務が減少(19百万円)したことに加え、役員退職慰労引当金が減少(61百万円)したことによるものであります。

純資産は、177億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億77百万円増加となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少(2億8百万円)がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上(3億69百万円)したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、83億47百万円となり、前連結会計年度末より17百万円(0.2%)の増加となりました。

営業活動で得られた資金は5億88百万円、投資活動で使用した資金は2億50百万円、財務活動で使用した資金は3億20百万円となり、現金及び現金同等物は増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上増加に伴う売上債権等の回収額が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したこと等により、前年同四半期に比べ6億26百万円(51.6%)減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入が減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年同四半期に比べ9百万円(3.5%)支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いは増加しましたが、長期借入金の返済による支出が減少したこと等により、前年同四半期に比べ25百万円(7.4%)支出が減少しております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ガス関連事業の仕入実績、自動車機器関連事業の仕入及び販売実績、製氷機関連事業の生産、仕入及び販売実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1)経営成績の状況」をご覧ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	7,004,000	7,004,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	7,004	—	2,261,000	—	885,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	1,713	24.63
日本酸素ホールディングス株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	690	9.92
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	440	6.33
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	394	5.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	306	4.41
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	2.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	103	1.49
ビービーエイチ ファイデリティ ピュアリティ ファイデリティ シリーズ インタリシツク オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	102	1.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	87	1.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	70	1.01
計	—	4,057	58.33

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

- 2 2022年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が2022年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	311	4.44

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,918,100	69,181	—
単元未満株式	普通株式 12,000	—	—
発行済株式総数	7,004,000	—	—
総株主の議決権	—	69,181	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式86株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	47,900	—	47,900	0.68
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番77号	26,000	—	26,000	0.37
計	—	73,900	—	73,900	1.06

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,329,442	8,347,210
受取手形、売掛金及び契約資産	6,409,028	5,955,585
電子記録債権	1,858,999	2,093,337
商品及び製品	1,024,008	1,074,044
仕掛品	8,697	20,475
原材料及び貯蔵品	123,703	126,509
その他	241,617	313,641
貸倒引当金	△17,070	△17,372
流動資産合計	17,978,428	17,913,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,394,318	3,422,027
機械装置及び運搬具（純額）	767,324	728,093
土地	5,572,578	5,620,455
その他（純額）	333,473	304,360
有形固定資産合計	10,067,695	10,074,937
無形固定資産	195,055	175,274
投資その他の資産		
投資有価証券	1,097,898	1,070,469
その他	965,134	954,836
貸倒引当金	△32,580	△32,908
投資その他の資産合計	2,030,453	1,992,397
固定資産合計	12,293,204	12,242,609
資産合計	30,271,632	30,156,040
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,908,297	4,457,952
電子記録債務	675,587	1,106,817
短期借入金	3,230,000	3,230,000
1年内返済予定の長期借入金	121,792	93,792
未払法人税等	311,374	288,055
賞与引当金	382,304	385,539
役員賞与引当金	18,994	—
その他	956,950	854,738
流動負債合計	10,605,299	10,416,894
固定負債		
長期借入金	56,968	24,072
役員退職慰労引当金	419,617	358,597
退職給付に係る負債	1,359,147	1,363,374
資産除去債務	5,976	31,443
その他	263,080	222,608
固定負債合計	2,104,790	2,000,095
負債合計	12,710,090	12,416,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	1,122,978	1,120,578
利益剰余金	12,524,008	12,685,259
自己株式	△83,413	△73,070
株主資本合計	15,824,573	15,993,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011	△14,823
その他の包括利益累計額合計	1,011	△14,823
非支配株主持分	1,735,956	1,760,105
純資産合計	17,561,541	17,739,049
負債純資産合計	30,271,632	30,156,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	13,844,246	15,690,704
売上原価	9,381,800	10,898,493
売上総利益	4,462,445	4,792,211
販売費及び一般管理費	※ 4,126,930	※ 4,212,538
営業利益	335,514	579,672
営業外収益		
受取利息	140	295
受取配当金	7,218	6,954
受取賃貸料	42,742	63,832
持分法による投資利益	—	556
その他	41,431	66,394
営業外収益合計	91,533	138,033
営業外費用		
支払利息	15,781	15,662
賃貸費用	14,267	26,941
持分法による投資損失	11,855	—
その他	4,786	2,692
営業外費用合計	46,691	45,296
経常利益	380,356	672,410
特別利益		
固定資産売却益	22,336	6,941
投資有価証券売却益	22,025	—
特別利益合計	44,361	6,941
特別損失		
固定資産除売却損	3,773	1,589
減損損失	8,341	893
補助金返還損	—	367
特別損失合計	12,114	2,850
税金等調整前四半期純利益	412,603	676,501
法人税等	183,557	272,756
四半期純利益	229,045	403,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,058	34,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,986	369,715

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	229,045	403,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,226	△18,809
持分法適用会社に対する持分相当額	1,082	△176
その他の包括利益合計	△32,143	△18,986
四半期包括利益	196,901	384,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,455	353,879
非支配株主に係る四半期包括利益	3,446	30,878

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	412,603	676,501
減価償却費	301,885	313,095
減損損失	8,341	893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,465	630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,480	3,235
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,640	△18,994
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,851	△61,020
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	4,226
受取利息及び受取配当金	△7,359	△7,250
支払利息	15,781	15,662
持分法による投資損益 (△は益)	11,855	△556
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,025	—
固定資産売却益	△22,336	△6,941
固定資産除売却損	3,773	1,589
助成金収入	—	△11,880
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	742,605	219,104
棚卸資産の増減額 (△は増加)	706,641	△64,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△373,360	△19,115
その他	△331,207	△153,217
小計	1,457,395	891,346
利息及び配当金の受取額	9,423	9,314
利息の支払額	△15,696	△15,653
助成金の受取額	—	11,880
法人税等の支払額	△236,667	△308,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214,454	588,045

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△339,834	△271,008
有形固定資産の売却による収入	27,475	7,296
無形固定資産の取得による支出	△4,531	△14,162
投資有価証券の取得による支出	△2,714	△2,735
投資有価証券の売却による収入	52,941	—
貸付けによる支出	△1,000	△6,000
貸付金の回収による収入	8,667	9,472
その他	△236	26,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,231	△250,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	208,000	130,000
短期借入金の返済による支出	△208,000	△130,000
長期借入金の返済による支出	△121,556	△60,896
リース債務の返済による支出	△43,175	△43,548
自己株式の取得による支出	△122	△12
配当金の支払額	△173,999	△208,168
非支配株主への配当金の支払額	△6,749	△7,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345,602	△320,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	609,620	17,767
現金及び現金同等物の期首残高	7,862,804	8,329,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,472,424	※ 8,347,210

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△1,461千円	630千円
給与及び賞与	1,478,508	1,490,206
賞与引当金繰入額	379,199	375,133
退職給付費用	87,094	79,395
役員退職慰労引当金繰入額	25,906	28,330

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	8,487,424千円	8,347,210千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,000	—
現金及び現金同等物	8,472,424	8,347,210

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	173,576	25.00	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	138,977	20.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	208,464	30.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	139,120	20.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車 機器関連 事業	製氷機 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	8,400,200	4,048,925	453,820	80,354	12,983,300	99,977	13,083,277	—	13,083,277
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	719,238	719,238	41,730	760,968	—	760,968
顧客との契約から生じる収益	8,400,200	4,048,925	453,820	799,593	13,702,538	141,707	13,844,246	—	13,844,246
外部顧客への売上高	8,400,200	4,048,925	453,820	799,593	13,702,538	141,707	13,844,246	—	13,844,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,400,200	4,048,925	453,820	799,593	13,702,538	141,707	13,844,246	—	13,844,246
セグメント利益又は損失(△)	564,061	88,673	△440	48,840	701,135	18,099	719,235	△383,720	335,514

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△383,720千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車 機器関連 事業	製氷機 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	9,827,626	4,706,104	586,611	170,529	15,290,871	119,565	15,410,437	—	15,410,437
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	234,051	234,051	46,215	280,266	—	280,266
顧客との契約から生じる収益	9,827,626	4,706,104	586,611	404,581	15,524,923	165,780	15,690,704	—	15,690,704
外部顧客への売上高	9,827,626	4,706,104	586,611	404,581	15,524,923	165,780	15,690,704	—	15,690,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,827,626	4,706,104	586,611	404,581	15,524,923	165,780	15,690,704	—	15,690,704
セグメント利益	806,056	166,636	19,195	41,894	1,033,783	25,800	1,059,584	△479,911	579,672

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△479,911千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	31.43円	53.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	217,986	369,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	217,986	369,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,935	6,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第89期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 139,120千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田悦哉
【最高財務責任者の役職氏名】	上席執行役員管理本部長 小峰雅
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池田悦哉及び当社最高財務責任者小峰雅は、当社の第89期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

